

I 普通会計の決算状況

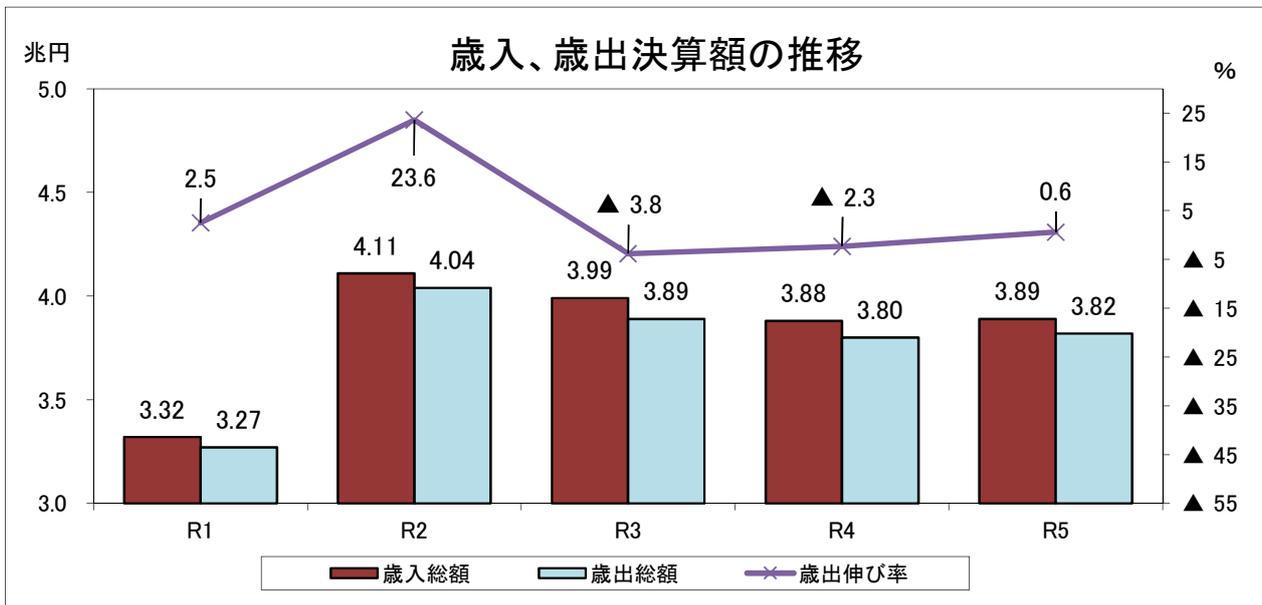
1 決算規模

179市町村（35市、129町、15村）の普通会計の決算額は、次のとおりとなった。

歳入総額は、前年度に比べ126億62百万円増（0.3%増）の3兆8,911億58百万円となった。

歳出総額は、前年度に比べ221億6百万円増（0.6%増）の3兆8,190億86百万円となった。

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	前年度増減率
歳入総額	3兆8,911億58百万円	3兆8,784億96百万円	126億62百万円	0.3%	▲ 2.7%
歳出総額	3兆8,190億86百万円	3兆7,969億80百万円	221億6百万円	0.6%	▲ 2.3%



2 決算収支

歳入歳出差引（形式収支）は、720億72百万円の黒字となった。

形式収支から繰越明許費などの翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、前年度に比べ93億78百万円減少（13.4%減）し、607億36百万円の黒字となった。

当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、前年度に比べ14億56百万円増加（13.4%増）し、93億78百万円の赤字となった。

また、単年度収支に財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額を加え、財政調整基金の取崩額を差し引いた実質単年度収支は、前年度に比べ81億61百万円減少（171.5%減）し、129億19百万円の赤字となった。

なお、各市町村の実質収支は、全団体黒字となった。

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
形式収支	720億72百万円	815億16百万円	▲ 94億44百万円	▲ 11.6%
実質収支	607億36百万円	701億14百万円	▲ 93億78百万円	▲ 13.4%
単年度収支	▲ 93億78百万円	▲ 108億34百万円	14億56百万円	13.4%
実質単年度収支	▲ 129億19百万円	▲ 47億58百万円	▲ 81億61百万円	▲ 171.5%

3 歳入

歳入決算額の状況は下表のとおりであるが、特徴として次の点が挙げられる。

- ・ 地方税は、固定資産税の増加等により前年度に比べ1.4%の増となった。
- ・ 地方交付税は、普通交付税の増加により、前年度に比べ1.8%の増となった。
- ・ 地方譲与税等は、株式譲渡所得割交付金の増加等により、前年度に比べ0.4%の増となった。
- ・ 国庫支出金は、その他新型コロナウイルス感染症対策関係交付金等の減少等により前年度に比べ8.8%の減となった。
- ・ 地方債は、過疎対策事業債や一般廃棄物処理事業債等の地方債の増加等により、前年度に比べ13.1%の増となった。

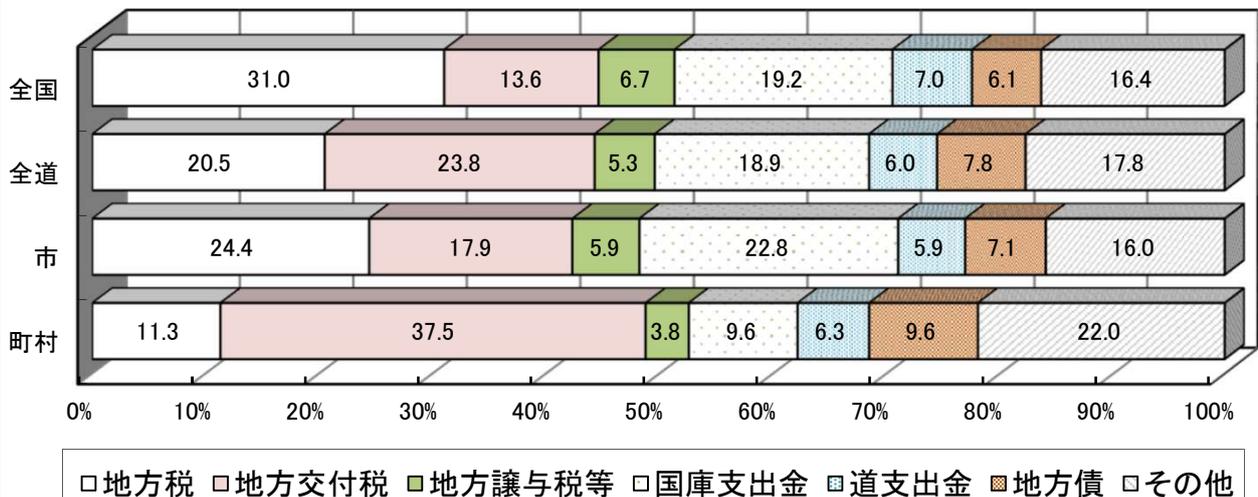
歳入決算額の状況

(単位:百万円、%)

区分	令和5年度						令和4年度		比較								
	市		町村		計				増減額	増減率			前年度増減率				
	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	市	町村		計	市	町村	計				
地方税	664,457	24.4	131,582	11.3	796,039	20.5	784,973	20.2	11,066	1.4	1.5	1.4	3.2	4.2	3.4		
うち市町村民税	303,229	11.1	54,952	4.7	358,181	9.2	355,948	9.2	2,233	0.6	0.8	0.6	2.1	3.5	2.3		
個人分	257,964	9.5	47,240	4.1	305,203	7.8	299,848	7.7	5,355	1.9	1.3	1.8	1.8	4.2	2.2		
法人分	45,266	1.7	7,712	0.7	52,977	1.4	56,100	1.4	▲3,123	▲6.1	▲2.1	▲5.6	3.8	▲0.4	3.2		
うち固定資産税	253,870	9.3	61,544	5.3	315,414	8.1	308,950	8.0	6,464	2.2	1.9	2.1	3.6	3.9	3.7		
地方交付税	486,970	17.9	437,309	37.5	924,279	23.8	908,134	23.4	16,145	3.3	0.1	1.8	▲1.8	▲0.4	▲1.1		
地方譲与税等	160,081	5.9	44,343	3.8	204,424	5.3	203,704	5.3	720	0.1	1.4	0.4	▲3.4	▲4.8	▲3.7		
小計	1,311,508	48.1	613,234	52.6	1,924,742	49.5	1,896,811	48.9	27,931	1.9	0.5	1.5	0.5	0.2	0.4		
国庫支出金	622,584	22.8	111,833	9.6	734,417	18.9	805,237	20.8	▲70,820	▲7.6	▲15.1	▲8.8	▲14.3	▲11.8	▲13.9		
道支出金	161,704	5.9	73,189	6.3	234,893	6.0	239,111	6.2	▲4,218	▲3.3	1.8	▲1.8	4.0	1.2	3.2		
地方債	193,299	7.1	111,366	9.6	304,665	7.8	269,472	6.9	35,193	12.5	14.0	13.1	▲21.2	▲18.3	▲20.1		
うち臨時財政対策債	31,572	1.2	2,375	0.2	33,947	0.9	53,721	1.4	▲19,774	▲34.5	▲57.1	▲36.8	▲48.9	▲70.8	▲52.5		
その他	436,194	16.0	256,248	22.0	692,442	17.8	667,866	17.2	24,576	▲1.4	13.7	3.7	12.0	14.1	12.7		
合計	2,725,289	100.0	1,165,869	100.0	3,891,158	100.0	3,878,496	100.0	12,662	▲0.6	2.6	0.3	▲3.5	▲0.8	▲2.7		

- (注) 1 「地方譲与税等」には、地方譲与税のほか利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、分離課税所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金、軽油引取税交付金、自動車税環境性能割交付金、法人事業税交付金及び地方特例交付金等を含む。
 2 「国庫支出金」には、国有提供施設等所在市町村助成交付金を含む。
 3 各項目ごとに端数処理をしているため、合計及び小計と内訳が一致しない場合がある。

歳入決算額の構成比



4 歳出

歳出決算額の状況は下表のとおりであるが、特徴として次の点が挙げられる。

- ・ 扶助費は、社会福祉費の増加等により、前年度に比べ5.4%の増となった。
- ・ 普通建設事業費は、公共施設建設事業など大型事業等により、前年度に比べ8.5%の増となった。
- ・ 物件費は、新型コロナウイルス感染症対策に係る事業費の減少等により、前年度に比べ3.8%の減となった。
- ・ 補助費等は、感染防止対策協力支援金支給事業の減少等により、前年度に比べ6.4%の減となった。

歳出決算額(性質別)の状況

(単位:百万円、%)

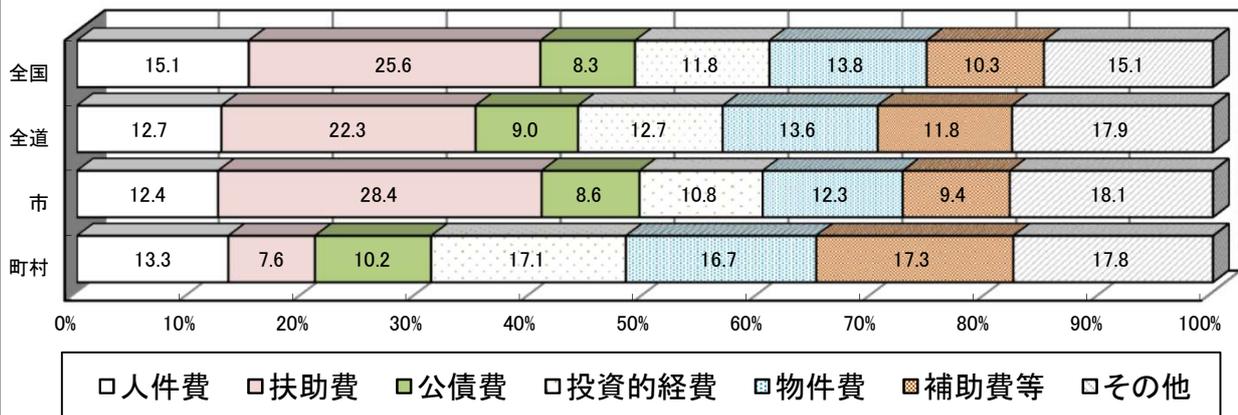
区 分	令 和 5 年 度						令 和 4 年 度		比 較						
	市		町村		計		増減額	構成比	増 減 率			前年度増減率			
	構成比	構成比	構成比	構成比	市	町村			計	市	町村	計			
義務的経費	1,325,781	49.4	352,968	31.1	1,678,749	44.0	1,646,290	43.4	32,459	2.6	▲ 0.2	2.0	▲ 4.6	▲ 1.4	▲ 3.9
人件費	332,313	12.4	150,900	13.3	483,213	12.7	493,962	13.0	▲ 10,749	▲ 2.3	▲ 1.8	▲ 2.2	0.7	0.5	0.6
扶助費	763,532	28.4	86,674	7.6	850,207	22.3	806,837	21.2	43,370	5.2	6.8	5.4	▲ 5.9	▲ 11.0	▲ 6.4
公債費	229,936	8.6	115,393	10.2	345,329	9.0	345,491	9.1	▲ 162	1.4	▲ 2.8	▲ 0.0	▲ 7.8	3.8	▲ 4.1
投資的経費	289,900	10.8	194,292	17.1	484,192	12.7	447,596	11.8	36,596	12.9	1.8	8.2	▲ 2.4	▲ 4.5	▲ 3.3
普通建設事業費	289,112	10.8	190,501	16.8	479,613	12.6	442,173	11.6	37,440	13.3	1.9	8.5	▲ 1.9	▲ 5.4	▲ 3.4
うち補助事業費	124,309	4.6	90,480	8.0	214,789	5.6	202,208	5.3	12,581	14.0	▲ 2.9	6.2	▲ 13.2	▲ 11.7	▲ 12.5
うち単独事業費	164,803	6.1	100,021	8.8	264,824	6.9	239,964	6.3	24,860	12.7	6.7	10.4	8.6	1.8	5.9
災害復旧事業費	788	0.0	3,775	0.3	4,563	0.1	5,408	0.1	▲ 845	▲ 48.7	▲ 2.5	▲ 15.6	▲ 46.7	82.0	8.0
失業対策事業費	0	0.0	17	0.0	17	0.0	16	0.0	1	-	6.3	6.3	-	14.3	14.3
その他経費	1,070,169	39.8	585,977	51.7	1,656,145	43.4	1,703,094	44.9	▲ 46,949	▲ 6.7	5.3	▲ 2.8	▲ 1.4	1.7	▲ 0.4
物件費	330,394	12.3	188,865	16.7	519,259	13.6	539,885	14.2	▲ 20,626	▲ 8.7	6.1	▲ 3.8	6.2	9.5	7.2
維持補修費	75,745	2.8	31,230	2.8	106,975	2.8	107,663	2.8	▲ 688	▲ 1.3	0.9	▲ 0.6	▲ 4.3	3.4	▲ 2.2
補助費等	253,168	9.4	195,809	17.3	448,977	11.8	479,538	12.6	▲ 30,561	▲ 13.3	4.4	▲ 6.4	▲ 11.8	4.9	▲ 6.0
投資、出資、貸付金	136,415	5.1	12,254	1.1	148,669	3.9	150,979	4.0	▲ 2,310	▲ 2.0	3.5	▲ 1.5	▲ 0.3	▲ 4.8	▲ 0.6
繰 出 金	188,326	7.0	74,684	6.6	263,010	6.9	260,823	6.9	2,187	1.9	▲ 1.8	0.8	1.4	▲ 0.4	0.9
積 立 金	86,120	3.2	83,134	7.3	169,254	4.4	164,206	4.3	5,048	▲ 6.5	15.3	3.1	3.0	▲ 17.2	▲ 7.0
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-	-	-	-	-	-
合 計	2,685,850	100.0	1,133,237	100.0	3,819,086	100.0	3,796,980	100.0	22,106	▲ 0.4	2.9	0.6	▲ 3.1	▲ 0.4	▲ 2.3

(注) 1 「うち補助事業費」には、補助事業費、国直轄事業負担金、受託事業費のうちの補助事業費を含んでいる。

2 「うち単独事業費」には、単独事業費、道営事業負担金、同級他団体施行事業負担金、受託事業費のうちの単独事業費を含んでいる。

3 各項目ごとに端数処理をしているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

歳出決算額(性質別)の構成比



5 健全化判断比率

(1) 実質赤字比率

道内全ての団体で実質赤字比率は発生していない。

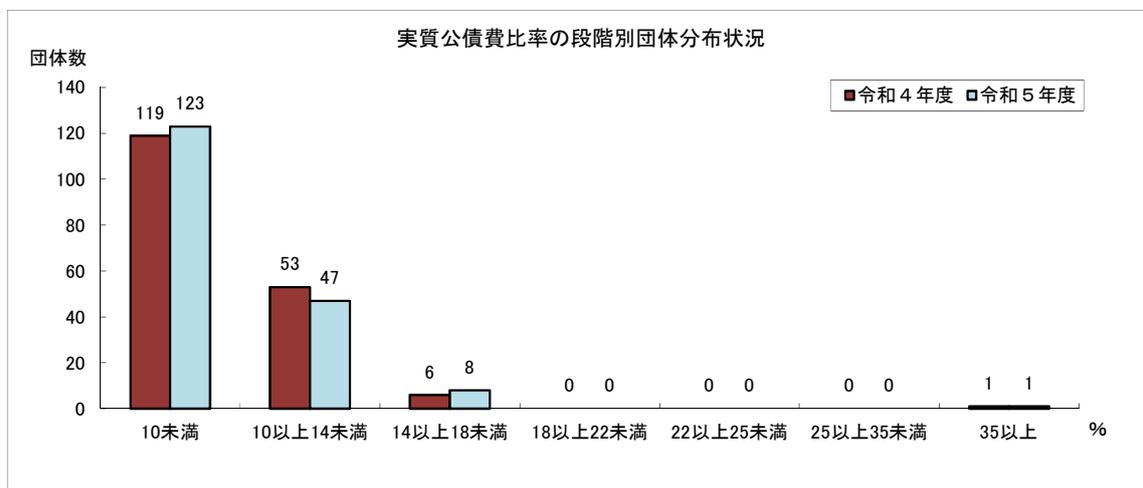
(2) 連結実質赤字比率

道内全ての団体で連結実質赤字比率は発生していない。

(3) 実質公債費比率

実質公債費比率について、地方債の許可団体となる18%以上の団体及び財政再生基準である35%以上の団体は、夕張市のみである。

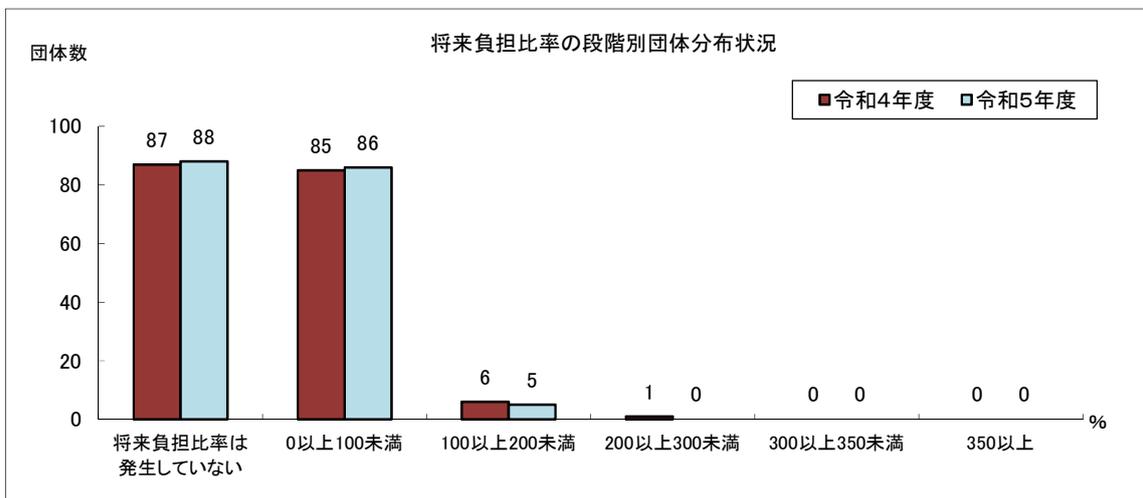
また、実質公債費比率の全道平均は、前年度に比べ0.1ポイント上昇し、7.1%となった。



(4) 将来負担比率

将来負担比率が早期健全化基準である350%以上の団体はない。

また、将来負担比率の全道平均は、前年度に比べ3.1ポイント下降し、15.7%となった。



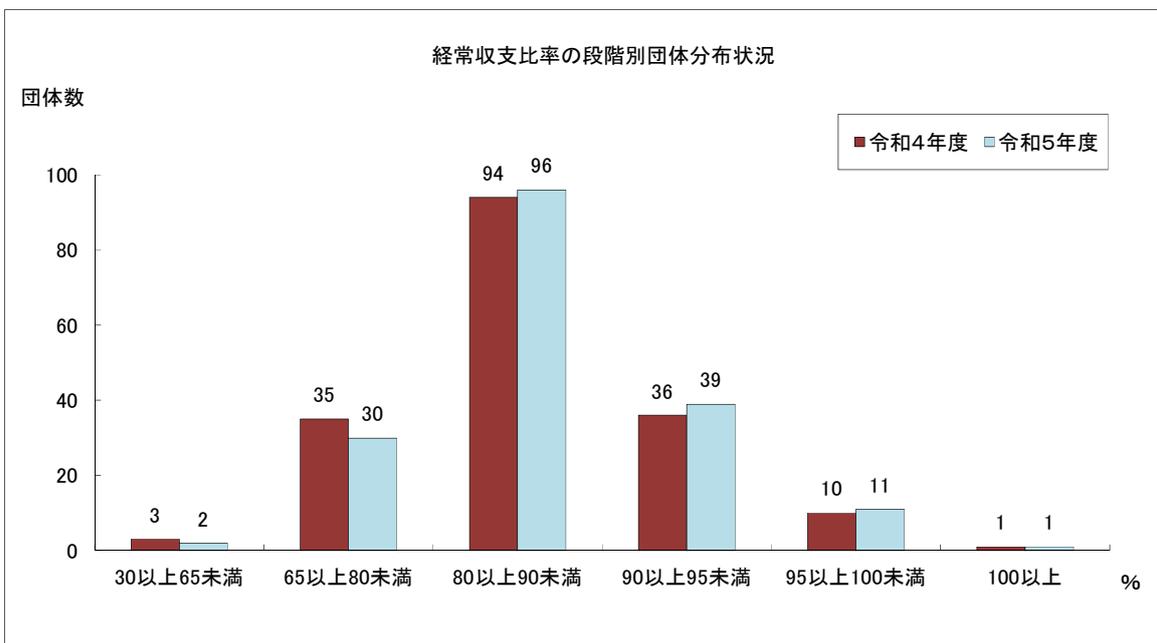
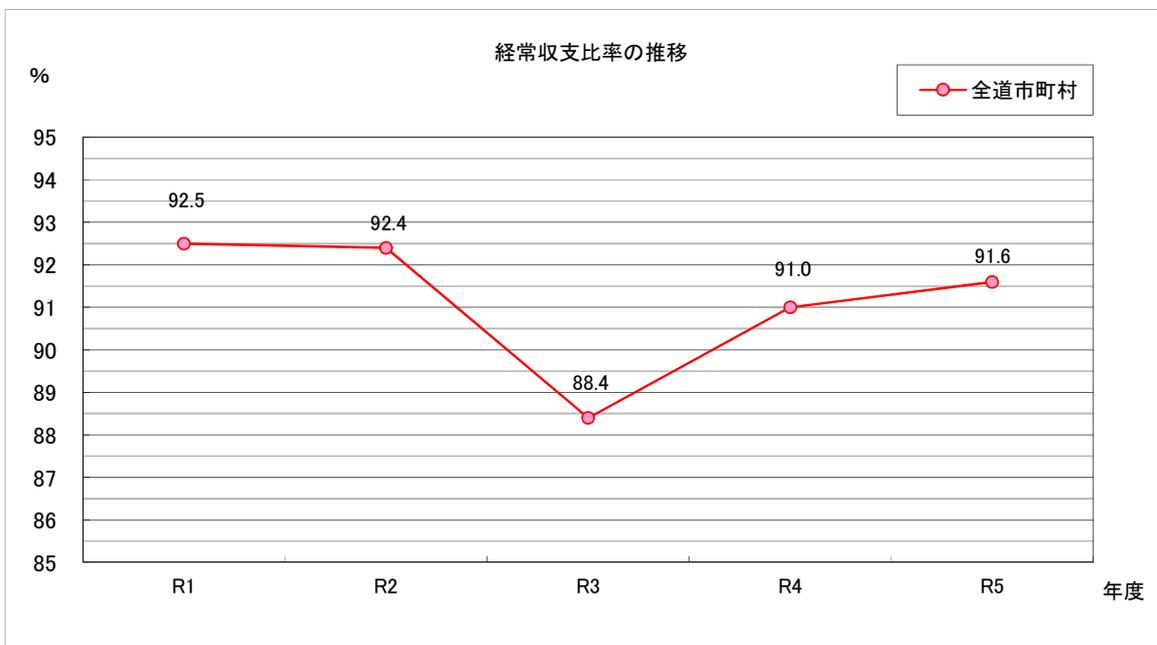
6 経常収支比率

経常収支比率の全道平均は91.6%であり、前年度に比べ0.6%の増となった。
 なお、95%以上の団体数は、12団体（全市町村の6.7%）となり、前年度に比べ1団体の増となった。

経常収支比率の推移

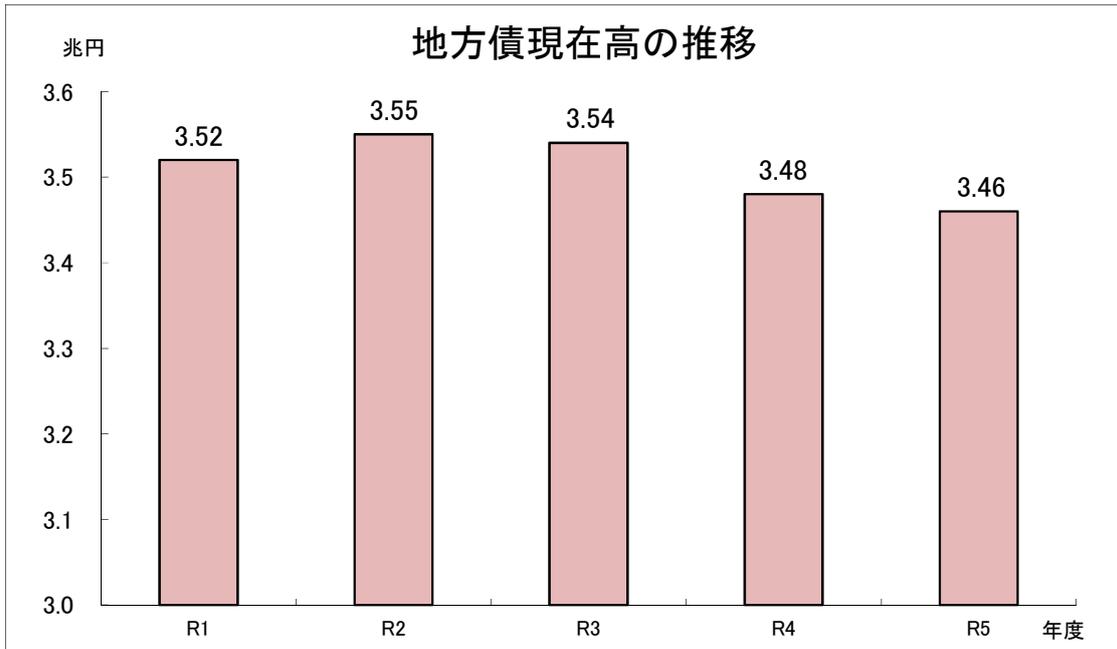
（単位：%）

区分	R1	R2	R3	R4	R5
全道市町村	92.5	92.4	88.4	91.0	91.6
うち人件費	23.5	24.2	22.5	23.1	22.4
うち扶助費	11.9	11.3	10.9	11.3	11.8
うち公債費	17.9	18.0	17.9	17.6	17.6



7 地方債現在高

地方債現在高は、臨時財政対策債及び合併特例債の減少等により、前年度に比べ234億3百万円減（0.7%減）の3兆4,600億4百万円となった。



(注) 満期一括償還の地方債は含まれていない。

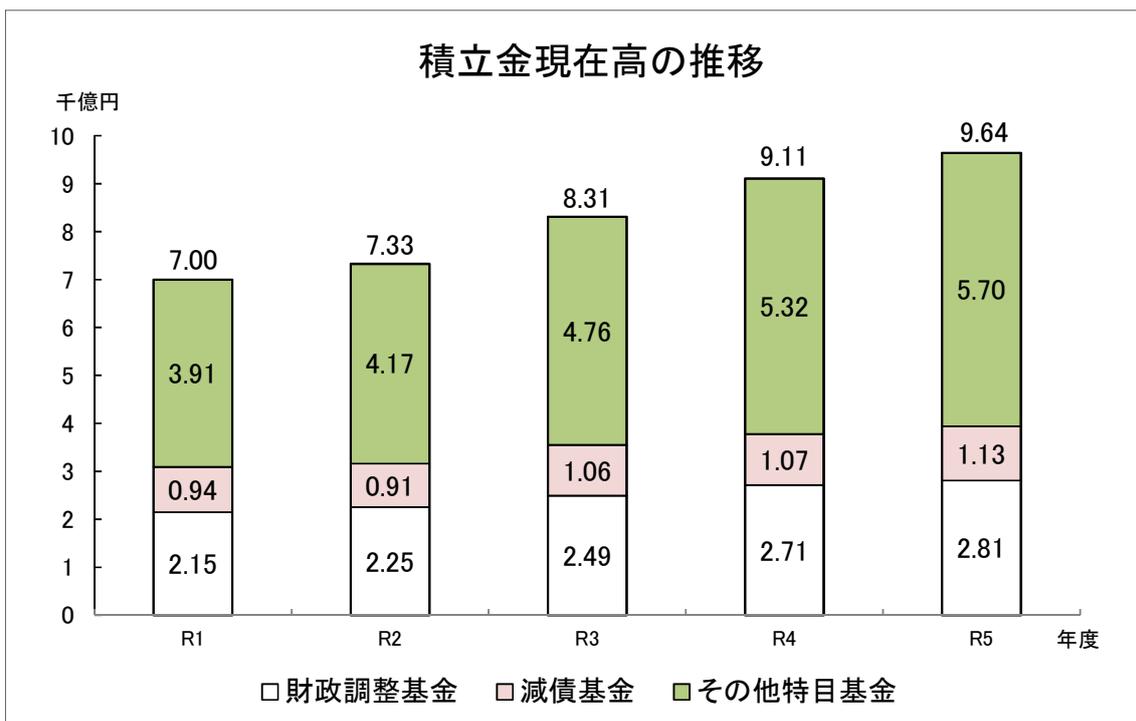
8 積立金現在高

積立金現在高は、前年度に比べ527億84百万円増（5.8%増）の9,635億14百万円となった。

財政調整基金は、基金への積立額が取崩し額を上回ったことにより、前年度に比べ97億95百万円増（3.6%増）の2,807億93百万円となった。

減債基金も同様に、基金への積立額が取崩し額を上回ったことにより、前年度に比べ53億73百万円増（5.0%増）の1,128億31百万円となった。

その他特定目的基金は、ふるさと納税を財源とした基金への積立等により、前年度に比べ376億16百万円増（7.1%増）の5,698億90百万円となった。



(注) 1 定額運用基金は含まれていない。

2 各項目ごとに端数処理をしているため、合計と内訳が一致しない場合がある。